

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (千円)	1,575,365	2,125,906	7,446,067
税引前四半期(当期)利益 (千円)	266,634	390,846	1,197,491
四半期(当期)利益 (千円)	239,218	258,340	629,918
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	119,222	132,351	181,841
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	261,125	112,457	397,697
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	130,703	39,042	41,811
親会社の所有者に帰属する部分 (千円)	9,204,918	10,678,887	10,692,126
資産合計 (千円)	17,974,976	21,282,512	20,607,389
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	2.87	3.05	4.30
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	2.84	2.96	4.17
親会社所有者帰属部分比率 (%)	51.2	50.2	51.9
営業活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	85,455	551,137	788,587
投資活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	237,952	74,057	153,122
財務活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	22,823	347,982	2,218,118
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,707,524	8,431,883	7,674,361

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 2019年9月4日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」を算定しております。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）と連結子会社13社で構成されており、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しています。医薬品事業では、中国市場におけるアイスーリュイの製造・販売と、アイスーリュイの追加適応症及びF351を主力とする臨床試験活動を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし、当社グループが独自に開発した医療機器（生体材料）の製造及び販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 医薬品 > 主要な関係会社の異動はありません。

< 医療機器 > 主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業及び業績への影響につきましては、以下の通りであります。

新型コロナウイルスについて、当社グループの従業員および関係者への感染防止対策を実施するとともに、製品の供給維持を中心とした事業の継続的運営をはかっております。現在、製品供給等の事業運営に関する懸念はございません。当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルスの業績への影響は軽微でありました。一方で、開発中のプロジェクトによっては、医療機関の状況等により、実施中の治験等の進捗が影響を受けております。

今後とも、当社グループの従業員及び関係者への感染防止対策を実施するとともに事業活動及び業績への影響に留意して取り組んで参ります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大により景気の減速傾向が強まり、先行きは極めて不透明な状況になっております。

この様な状況の中、当社グループはビジネスの混乱を最小限に抑え、従業員の健康を確保しながら、世界中の患者の皆様へ新しい希望をもたらすことに全力で取り組んで参りました。医薬品市場では、中国北京コンチネント薬業有限公司（以下、BCという。）のアイスーリュイの売上収益が四半期ベースで伸びており、ヘルスケア事業ではマスクおよび関連するヘルスケア製品の売上収益が大幅に拡大いたしました。また、米国市場では、Berkeley Advanced Biomaterials LLC（以下、BABという。）の医療機器事業が安定的かつ継続的に収益を確保し、第1四半期連結業績としては前年同期に対して増収増益となりました。なお、当社グループの中国における臨床試験につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一時的ではありますが停止した期間が発生し、進捗が遅れが生じましたが、米国Cullgen Inc.（以下、Cullgenという。）が行っている開発プログラムにつきましては、その影響が軽微であったため順調に進めることができました。

また、2020年3月23日にエーザイ株式会社との間で、同社が創出したエンドセリンA受容体選択的拮抗薬・ER-000582865を中国（台湾、マカオ、香港含む）において医薬品として研究・開発・販売するために必要な知的財産権の独占的実施権許諾に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約により、当社は、当該地域におけるER-000582865の肺動脈性肺高血圧症（PAH）治療薬としての開発・販売権および将来的な腎疾患治療薬としての開発・販売に関するオプション権を有することになり、これを機に線維性疾患をはじめとする現在の製品ポートフォリオを拡充し、同分野を先導する企業として地位を固めて参ります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績概要は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間の経営成績

連結経営成績概要

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
売上収益	1,575,365	2,125,906	550,540
売上総利益	1,321,428	1,748,893	427,465
営業利益	251,008	416,469	165,460
四半期利益	239,218	258,340	19,122

#### 売上収益及び売上総利益

当第1四半期連結累計期間において、売上収益は前年同期比約34.9%増加の2,125,906千円となりました。当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期比約32.3%増加の1,748,893千円となりました。前年同期に比べたこの売上収益の増加は、主にBCが新型コロナウイルスの感染拡大で営業停止期間があったにもかかわらず、アイスーリュイの売上が堅調に推移したことによるものです。

#### 営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比約65.9%増加の416,469千円となりました。当社グループのBC及びBABの収益性向上が貢献して、営業利益は引き続き増加しております。

#### 四半期利益

当第1四半期連結累計期間の四半期利益は、前年同期比約8.0%増加の258,340千円となりました。前年同期に比べ法人所得税費用が大幅に増加したものの、四半期利益は増加しております。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	959,022	1,122,503	163,481
人件費	362,287	458,554	96,267
研究開発費	127,681	208,909	81,227

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べ163,481千円増加し、1,122,503千円となりました。これは一つには、Continent Pharmaceuticals Inc.(BCを子会社とするケイマン諸島の当社子会社、以下、CPIという。)の香港上場準備に関連する費用が計上されたことによるものです。研究開発費が前年同期に比べ増加したのは、中国におけるアイスーリュイの追加適応症及びCullgenにおいて継続中の創薬研究活動によるものです。

金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
金融収益	31,070	10,898	20,172
金融費用	15,445	36,520	21,075

金融収益

当第1四半期連結累計期間の金融収益は、前第1四半期連結累計期間の31,070千円と比べて、20,172千円減少し、10,898千円となりました。

金融費用

当第1四半期連結累計期間の金融費用は、前第1四半期連結累計期間の15,445千円と比べて21,075千円増加し、36,520千円となりました。この金融費用は、主として、支払利息並びに現金支出を伴わない外貨建ての資産及び負債の評価替えによる為替差損によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	差額
資産合計	20,607,389	21,282,512	675,123
負債合計	7,511,555	8,165,763	654,208
資本合計	13,095,833	13,116,748	20,915

資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて675,123千円増加し、21,282,512千円となりました。

負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて654,208千円増加し、8,165,763千円となりました。

資本合計

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて20,915千円増加し、13,116,748千円となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,455	551,137	465,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,952	74,057	163,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,823	347,982	370,806

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の85,455千円の収入と比べて465,681千円増加し、551,137千円の収入となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益の増加及び営業債権等の回収によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の237,952千円の支出と比べて163,894千円減少し、74,057千円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の22,823千円の支出に対し、347,982千円の収入となりました。主な収入は、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

〔創薬〕

当社グループの創薬活動はCulligenを中心に展開しており、同社は、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した標的タンパク質分解誘導技術）を活用した、がん、炎症性疾患及び自己免疫疾患の新たな治療における革新的な新規化合物を見出し、医薬品として開発を行う目的で設立されました。

Culligenは現在、がんを対象とした5つの新規分解剤の開発に注力し、2020年中に最初の臨床候補名が決定される見込みです。また、標的タンパク質分解技術の未来と考えられている、新規E3リガンドの同定と評価のための独自のプラットフォームを確立し、5つのE3リガーゼプログラムが開発中となっております。

〔臨床試験〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞<sup>®</sup>、英語：Etuary<sup>®</sup>（一般名：ビルフェニドン）〕

放射線性肺炎(RP)

当社グループは、アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第3相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、反復投与、多施設でのオープン試験を行うもので、2020年3月末時点で11名の被験者が登録され、10施設が本試験に参加いたしました。前事業年度第2四半期に治験実施計画書の登録基準が変更され、病院が追加となりました。2020年3月末時点で変更された治験については、39名の被験者が登録されました。従いまして、本試験は2020年度第3四半期までかかる見込みです。

糖尿病腎症(DN)

DNは、型糖尿病または型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。中国では9,240万人が糖尿病に脅かされており、このうち20~30%が型糖尿病または型糖尿病を患い、腎疾患を引き起こすと言われております。

当社グループは、2016年8月、国家薬品监督管理局(NMPA、旧中国食品医薬品局)からDN治療薬のIND申請に対する承認を取得し、且つ、第2相臨床試験に直接移行することを承認されております。本第2相臨床試験につきましては、2020年3月末時点で予備研究として2名の治験者が登録されております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)

2016年9月に、結合組織疾患患者の方の肺に炎症や線維症を引き起こす肺疾患であるCTD-ILDの治療薬として、4番目のアイスーリュイの適応症でNMPAより当該治療薬のIND申請に対しての承認を受けました。このIND承認により、全身性硬化症(強皮症)と皮膚筋炎(DM)の2つのCTD-ILD適応症について、直接第3相臨床試験に移行することが承認されました。

2018年6月には、強皮症およびDMの治療を対象とした第3相臨床試験の各段階において、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週間の試験に第1期被験者を登録しました。2020年3月末現在、被験者は強皮症では10名、DMでは27名が登録されおり、引き続き被験者の登録を行っております。強皮症には144名、DM試験には152名の被験者が登録される予定です。

じん肺治療薬(Pneumoconiosis Disease)

2019年5月、当社グループは、アイスーリュイの適応症として、じん肺治療薬としての治験許可(IND)申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺疾患は、肺に炎症や癒着(線維化)を引き起こす慢性的な肺疾患で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。中国には、およそ43万3千人の患者様があり、更に、適格な診断を受けていない患者様が、最大60万人いると推定されており、中国のみならず、世界中でアンメット・メディカル・ニーズ(有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ)が存在しております。BCは、病院との提携を進め、治験実施計画を決定の上、臨床試験を開始して参ります。

F351(肝線維症等治療薬)

F351(一般名:ヒドロニドン)は、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めています。

F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、肝星細胞の増殖及び内臓の線維化に重要な役割を果たすTGF-伝達経路の両方の阻害剤です。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

中国 - 2019年8月にF351の中国における第2相臨床試験のデータ集積の終了を発表いたしました。本第2相臨床試験は中国全土の10の病院が参加し、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、エンテカビル併用投与、用量範囲、多施設との条件で試験を行い、登録された177名の被験者の内、適切な試験を行うことが出来た149名の被験者の試験データ集積をもって本試験を終了致しました。

当社グループはNMPAが要求するその他の関連臨床試験または非臨床試験や肝生検から得られた多くの病理学的データを含む、第2相臨床試験の試験データの徹底的な解析を実施しております。他方、臨床試験プロセスの監査を実施しており、監査が完了しますと結果が発表できます。しかしながら、監査の実施は複数の病院であるため、新型コロナウイルス感染拡大の影響で想定以上に時間を要しております。

第2相臨床試験が完了しましたら、第3相臨床試験の実施方法や早期条件付き承認の可能性を含め、F351が早期に承認されるよう、すべてのデータをNMPAの医薬品評価センターに提出する予定です。

米国 - 米国の開発活動は、中国の第2相臨床試験の結果が発表されるまで一時保留しております。当社グループは、米国および中国における試験で収集されたデータに基づき、米国で実施可能な試験の疾患適応および用法・用量を決定いたします。

#### タミバロテン（急性前骨髄球性白血病（APL）治療薬）

タミバロテンはAPLの治療薬です。APLは急性骨髄性白血病の一種で、前骨髄球が「がん化」する白血病です。共同開発者である東光製薬工業株式会社および当社グループのGNI Hong Kong Limitedは、2015年10月に「アムノレイク®錠 2mg（一般名：タミバロテン）」を輸入医薬品としてNMPAに登録申請しており、その後、NMPAは治験施設において文書審査および医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP）査察を実施いたしました。NMPAは審査後、申請側に対しより多くのCMC（化学、製造、品質管理）データを求めています。申請側は、追加データの事前確認中であり、2020年度第2四半期中に提出する予定です。

#### F573（急性肝不全・慢性肝不全急性時（ACLF）治療薬）

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを阻害する可能性を持つ強いジペプチド化合物であり、B型肝炎ウイルス(HBV)、C型肝炎ウイルス(HCV)、アルコール性肝硬変による重症肝炎に関連して発生する細胞死や炎症反応に重要な化合物です。2018年4月、F573のIND申請はNMPAにより承認され、第1相臨床試験の結果が満足できるものであれば、第2相臨床試験を実施することが認められています。

2019年3月にF573に関する権利はGNI Hong Kong Limitedより、CPIに譲渡されています。従いまして、CPIは当社グループと連携して、臨床試験施設の選定を含む第1相臨床試験の開始を準備しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、208,909千円となりました。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ジーエヌアイグループ(当社)	エーザイ株式会社	日本	知的財産権の独占的実施権許諾に関するライセンス契約	エンドセリンA受容体選択的拮抗薬・ER-000582865について、中国(台湾、マカオ、香港含)において医薬品として研究・開発・販売するために必要な知的財産権の独占的実施権許諾	2020年3月23日	2020年3月23日～

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,405,449	43,405,449	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	43,405,449	43,405,449	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	36,000	43,405,449	3,720	8,216,705	3,720	8,176,705

(注) 2020年1月1日から2020年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が36,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,720千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,353,800	433,538	-
単元未満株式数	普通株式 14,449	-	-
発行済株式総数	43,369,449	-	-
総株主の議決権	-	433,538	-

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	1,200	1,200	0.00
計	-	1,200	1,200	0.00

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		2,399,936	2,395,902
使用権資産		393,696	752,709
のれん		4,768,650	4,734,654
その他の無形資産		1,843,081	1,824,123
繰延税金資産		16	16
その他の金融資産	6	599,385	585,177
その他の非流動資産		361,390	-
非流動資産合計		10,366,157	10,292,583
<b>流動資産</b>			
棚卸資産		806,978	754,599
営業債権及びその他の債権		1,188,778	954,962
その他の金融資産	6	403,237	395,825
その他の流動資産		167,877	452,657
現金及び現金同等物		7,674,361	8,431,883
流動資産合計		10,241,232	10,989,928
資産合計		20,607,389	21,282,512
<b>負債及び資本</b>			
<b>非流動負債</b>			
借入金	6	981,950	769,849
リース負債		174,871	280,414
繰延税金負債		216,196	217,736
その他の金融負債	6	2,753,815	2,830,510
その他の非流動負債		168,547	164,203
非流動負債合計		4,295,382	4,262,714
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		271,812	244,833
借入金	6	690,823	1,337,324
リース負債		190,840	88,742
未払法人所得税		185,565	241,292
その他の金融負債	6	1,375,982	1,369,726
その他の流動負債		501,147	621,129
流動負債合計		3,216,173	3,903,049
負債合計		7,511,555	8,165,763
<b>資本</b>			
資本金	11	8,212,985	8,216,705
資本剰余金	10,11	4,273,412	4,214,200
自己株式		472	472
利益剰余金		1,764,904	1,632,552
その他の資本の構成要素	10	28,894	118,993
親会社の所有者に帰属する部分合計		10,692,126	10,678,887
非支配持分	10	2,403,706	2,437,861
資本合計		13,095,833	13,116,748
資本及び負債の合計		20,607,389	21,282,512

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	8	1,575,365	2,125,906
売上原価		253,937	377,012
売上総利益		1,321,428	1,748,893
販売費及び一般管理費		959,022	1,122,503
研究開発費		127,681	208,909
その他の収益		18,645	6,430
その他の費用		2,362	7,442
営業利益		251,008	416,469
金融収益		31,070	10,898
金融費用	9	15,445	36,520
税引前四半期利益		266,634	390,846
法人所得税費用		27,415	132,506
四半期利益		239,218	258,340
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		119,222	132,351
非支配持分		119,995	125,989
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	2.87	3.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	2.84	2.96

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	239,218	258,340
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,907	145,882
その他の包括利益合計	21,907	145,882
四半期包括利益合計	261,125	112,457
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	130,703	39,042
非支配持分	130,421	73,414

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2019年1月1日残高		7,511,950	3,352,602	407	1,946,745	68,836	28,838	97,675
四半期利益		-	-	-	119,222	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	11,480	11,480
四半期包括利益合計		-	-	-	119,222	-	11,480	11,480
支配継続子会社に対 する持分の変動	10	-	28,698	-	-	-	6,466	6,466
新株の発行	11	983	983	-	-	947	-	947
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	-	22,720	-	-	-	234	234
所有者との取引額合計		983	52,403	-	-	947	6,700	5,753
2019年3月31日残高		7,512,934	3,405,005	407	1,827,522	67,888	47,020	114,909

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分		
		合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高		9,015,074	992,861	10,007,936
四半期利益		119,222	119,995	239,218
その他の包括利益		11,480	10,426	21,907
四半期包括利益合計		130,703	130,421	261,125
支配継続子会社に対 する持分の変動	10	35,164	35,164	-
新株の発行	11	1,020	-	1,020
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	22,955	63,212	40,256
所有者との取引額合計		59,140	98,377	39,236
2019年3月31日残高		9,204,918	1,024,905	10,229,824

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する部分							
	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	
2020年1月1日残高		8,212,985	4,273,412	472	1,764,904	96,199	125,094	28,894
四半期利益		-	-	-	132,351	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	93,308	93,308
四半期包括利益合計		-	-	-	132,351	-	93,308	93,308
分配金の支払		-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	11	3,720	3,720	-	-	3,480	-	3,480
株式報酬取引		-	-	-	-	15,878	-	15,878
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	-	62,932	-	-	-	9,188	9,188
所有者との取引額合計		3,720	59,212	-	-	12,398	9,188	3,209
2020年3月31日残高		8,216,705	4,214,200	472	1,632,552	108,598	227,591	118,993

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分		資本合計
		合計	非支配持分	
2020年1月1日残高		10,692,126	2,403,706	13,095,833
四半期利益		132,351	125,989	258,340
その他の包括利益		93,308	52,574	145,882
四半期包括利益合計		39,042	73,414	112,457
分配金の支払		-	94,653	94,653
新株の発行	11	3,960	-	3,960
株式報酬取引		15,878	-	15,878
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	72,120	55,393	16,727
所有者との取引額合計		52,282	39,259	91,542
2020年3月31日残高		10,678,887	2,437,861	13,116,748

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		266,634	390,846
減価償却費		52,805	71,854
営業債権及びその他の債権の増減額		541,262	191,275
営業債務及びその他の債務の増減額		418,494	23,289
棚卸資産の増減額		38,591	40,076
金融収益及び金融費用		15,625	2,721
その他		810	82,988
小計		143,264	590,497
利息の受取額		6,214	34,643
利息の支払額		24,177	14,687
法人所得税の支払額		39,845	59,316
営業活動による正味キャッシュ・フロー		85,455	551,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額		-	9,108
有形固定資産の取得による支出	12	117,926	77,971
無形資産の取得による支出		11,300	6,890
差入保証金・敷金の減少による収入		32	-
貸付金の回収による収入		1,696	1,696
投資有価証券の取得による支出		110,454	-
投資活動による正味キャッシュ・フロー		237,952	74,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額		8,186	483,390
長期借入金の返済による支出		25,000	25,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11	1,020	3,960
非支配持分への分配金の支払による支出		-	94,653
リース負債の返済による支出		7,029	19,714
財務活動による正味キャッシュ・フロー		22,823	347,982
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,081	67,540
現金及び現金同等物の増減額		162,238	757,522
現金及び現金同等物の期首残高		4,869,762	7,674,361
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,707,524	8,431,883

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ジーエヌアイグループ（以下、「当社」）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は医薬品関連事業及び医療機器関連事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託等の医薬品関連事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLCは、生体材料を含む医療機器の開発、製造及び販売等の医療機器関連事業を行っております。

当社グループの2020年3月31日に終了する第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表は、2020年5月15日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役代表執行役CFOトーマス・イーストリングによって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2019年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、（3.重要な会計方針）で記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、現時点で入手し得る最新の情報に基づいて行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の規模や終息時期の見通しが依然不透明な状況にあります。しかしながら、中国で経済活動が徐々に再開されているのを起点として、今後各地域において経済活動が再開されるのに伴い、治験の進捗及び需要が回復すると仮定しております。したがって、前連結会計年度末時点において予測した状況からの変更は見込んでおりません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業の二つに区分しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai) Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	1,092,955	482,410	1,575,365	-	1,575,365
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,092,955	482,410	1,575,365	-	1,575,365
セグメント利益	37,488	187,412	224,901	26,107	251,008
				金融収益	31,070
				金融費用	15,445
				税引前四半期利益	266,634

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	1,693,935	431,971	2,125,906	-	2,125,906
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,693,935	431,971	2,125,906	-	2,125,906
セグメント利益	285,555	130,402	415,957	511	416,469
				金融収益	10,898
				金融費用	36,520
				税引前四半期利益	390,846

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産および負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
敷金保証金	41,685	41,374	41,364	40,938
貸付金	29,970	31,962	28,274	30,036
出資金	534,514	534,514	524,021	524,021
計	606,171	607,851	593,660	594,996
<b>金融負債</b>				
借入金	1,672,774	1,662,526	2,107,173	2,104,981
預り保証金	7,894	7,894	61,604	61,604
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債	4,121,904	4,121,904	4,138,631	4,138,631
計	5,802,572	5,792,325	6,307,409	6,305,217

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(敷金保証金及び貸付金)

敷金保証金及び貸付金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法より、公正価値を見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(出資金)

出資金は、非上場会社の持分であるため、純資産価値に基づき一定の調整を加える評価技法を用いております。

(預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(非支配持分に係る売建プット・オプション負債)

非支配持分に係る売建プット・オプション負債は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	41,374	-	41,374
貸付金	-	31,962	-	31,962
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	534,514	534,514
計	-	73,337	534,514	607,851
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	1,662,526	-	1,662,526
預り保証金	-	7,894	-	7,894
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	-	-	4,121,904	4,121,904
計	-	1,670,420	4,121,904	5,792,325

当第1四半期連結会計期間(2020年3月31日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	40,938	-	40,938
貸付金	-	30,036	-	30,036
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	524,021	524,021
計	-	70,975	524,021	594,996
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	2,104,981	-	2,104,981
預り保証金	-	61,604	-	61,604
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	-	-	4,138,631	4,138,631
計	-	2,166,585	4,138,631	6,305,217

7. 1 株当たり四半期利益

各第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	119,222	132,351
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	41,582,958	43,395,522
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.87	3.05

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	119,222	132,351
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	41,582,958	43,395,522
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	382,365	1,297,494
希薄化効果後期中平均株式数(株)	41,965,323	44,693,016
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.84	2.96

(注) 当社は、2019年9月4日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	9,844	-	9,844
中国	1,083,110	-	1,083,110
米国	-	482,410	482,410
合計	1,092,955	482,410	1,575,365

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	医薬品事業	医薬機器事業	合計
日本	2,771	-	2,771
中国	1,691,164	-	1,691,164
米国	-	431,971	431,971
合計	1,693,935	431,971	2,125,906

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医薬品機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

9. 金融費用

当第1四半期連結累計期間における金融費用36,520千円には、主に支払利息及び為替差損が含まれておりません。

10. 非支配持分の取得・支配継続子会社に対する持分の変動

前第1四半期連結累計期間においては、2019年2月に、Continent Pharmaceuticals Inc.がGNI USA Inc.から同社が投資有価証券として所有しているIriSys LLCの15.02%の持分、さらに、GNI Hong Kong Limitedから同社が所有しているF573の権利をそれぞれ現物出資により取得しました。その結果、非支配持分が36,427千円減少し、資本剰余金と在外営業活動体の換算差額がそれぞれ29,971千円、6,455千円増加しました。

当第1四半期連結累計期間は該当事項はありません。

## 11. 資本及びその他の資本項目

### 新株予約権の行使による株式の発行による収入

前第1四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使があり、983千円を資本金に、983千円を資本剰余金に組み入れております。

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使があり、3,720千円を資本金に、3,720千円を資本剰余金に組み入れております。

12.有形固定資産の取得による支出

当第1四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出77,971千円は、主に連結子会社北京コンチネント薬業有限公司及びCullgen (Shanghai) Inc.が行った有形固定資産の取得によるものです。

13.重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎 弘直
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三辻 雅樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。